

研 修 名	平成19年度「学・社・民の融合で元気アップ講座」		
主 催 者	新潟市教育委員会地域と学校ふれあい推進課		
所 在 地	〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通一番町602-1		
連 絡 先	TEL 025-226-3277 FAX 025-230-0421 URL <a href="http://www.city.niigata.jp/">http://www.city.niigata.jp/</a>		
推 薦 支 援 センター等名			
研 修 分 類	1 学校と地域の連携を内容とする研修プログラム	○	
	2 その他 ( )		
研 修 コー ス	1 基礎コース	○	2 スキルアップコース
	3 その他 ( )		

## 研修の実施に至る背景

新潟市は、平成19年4月に政令指定都市に移行した。政令市の誕生とともに行政機構が改革され、これまでの生涯学習課地域と学校ふれあい推進室が地域と学校ふれあい推進課として独立した。それ以前は各市町村や旧新潟市各地区の公民館において、人材バンクの作成やボランティア育成等の研修が実施されている。

政令市新潟は、教育が目指す方向とあり方を明らかにするために、平成17年度に『新潟市教育ビジョン』（以下教育ビジョン）を策定した。教育ビジョンでは、「学・社・民の融合」の考え方を根幹に据え、人や自然を大切にす豊かな心を持ち、自分に自信をもって将来の夢や目標に向かって挑戦する子どもを育てるとともに、生涯にわたって学び続けることのできる新潟市民の姿を目指している。

具体化していくに当たり、平成19年度から21年度まで(前期)の重点的な取組として、施策とそれぞれの方向を五つの「学びの扉」として設定した。その第1の扉「学・社・民の融合による教育を進めます」の具体的な取組が「地域と学校パートナーシップ事業」（以下パートナーシップ事業）であり、この事業の円滑な運営を図るためにコーディネーターやボランティアの資質向上と学校教職員、生涯学習施設職員、地域住民等の理解の深まりが必要と考え、標記の研修会を実施している。

今までの研修が身近なところで実施されていたのに比べ、この研修会は「政令市新潟」の方向を強く打ち出し、市全体が進めている「学・社・民の融合」という考え方を浸透させることと、この考え方に則って学校・生涯学習施設・地域が具体的にどのようなことができるのかを考えたり、実施していることを持ち寄りできる研修にしている。

## 研修の企画・立案

新潟市が平成17年に近隣13市町村との合併により本州日本海側最大の都市となり、平成19年に政令指定都市となったことで、これから目指す教育の方向を理解するところから出発しなければならないと考えた。そのためには『教育ビジョン』に示された教育の根幹を学校だけではなく、地域、生涯学習施設等にも浸透させる必要がある。また、「学・社・民の融合」について、言葉の理解だけではなく、具体的な実践に結びつく形で理解を得なければならない。そのためには、当課所管の「パートナーシップ事業」を理解してもらうことが有効である。さらに、地域からたくさんのボランティア協力をいただくことから、「ボランティア」についての基本的事項についても学ぶ必要がある。

このようなことから、対象、開催日数を決めた上で、プログラムを次のような内容及び方法にすることとした。

### 第1回

- 1 『教育ビジョン』の説明・・・・・・・・・・・・・・・・ 講義
- 2 学社民融合の先進事例に学ぶ・・・・・・・・・・・・ 講義
- 3 協働事業プランづくりのコツ・・・・・・・・・・・・ ワークショップ

### 第2回

- 4 ○○中学校「地域本部」の実践に学ぶ・・・・・・・・ 講義
- 5 学校を舞台にして地域で何ができるのか・・・・ ワークショップ

### 第3回

- 6 学社民の融合が子どもをさらに豊かに育てます  
～学・社・民それぞれの立場から伝えたいこと～ ・ パネルディスカッション
- 7 区ごとに語り合おう（情報交換）・・・・・・・・ 班別話し合い

### 番外編

- 8 融合という思想・行動・システム・・・・・・・・ 講義
- 9 自分たちの立場で何ができるか話し合おう・・・・ 班別話し合い  
〈学校関係者〉  
行政説明を理解しよう・・・・・・・・・・・・ 講義（行政職員）

半日単位で4回の研修会を実施したが、参加型にするために、毎回ワークショップや話し合いの時間を設定した。

講師については次のとおりである。

1の講義については、『教育ビジョン』の進行管理をしている教育政策監からこのパートナーシップ事業のもつ意味も踏まえて講義をお願いした。

2と3については、社会教育実践研究センターの「体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修」の講師派遣制度を利用し、全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーターを充てることとした。

4については、東京都の民間校長が先進的な事例として注目を集めているので、この機会に実践している内容を具体的にお話しいただいた。午後からは、その学校と密接に関係している方をコーディネーターに迎え、「では新潟では何ができるのか」という視点で話

し合いをもった。

6と7については、パートナーシップ事業や子どもふれあいスクール（放課後子どもプラン）に取り組んでいるいろいろな立場の方にパネリストをお願いし、教育政策監がコーディネートする形で「学・社・民の融合」による教育の推進が、どのような「良さ」を発揮しているかについて報告がなされた。

当初、3回でまとめる予定であったが、当事業に対する反応が大きく、次年度の実施希望校が増加したこともあり、急遽『教育ビジョン』検討委員として当事業を応援して下さっている新潟大学教授にまとめの意味での講演をお願いし、「学・社・民」それぞれの立場で何ができるのかを自由に語り合うことで締めくくった。

## 研修の内容

### ①主催及び共催

主 催 新潟市教育委員会

### ②対象者及び定員

対象者 地域教育コーディネーター、学校支援ボランティア、パートナーシップ事業実施校担当者、子どもふれあいスクール運営主任・ボランティア、生涯学習施設職員、教育委員会職員

定 員 150名

### ③研修プログラムの展開内容

〔第1回〕 平成19年8月2日（木）

会場：新潟市役所 白山浦庁舎2-403会議室

13:30(30分)	14:00	(45分)	14:45	15:00	(90分)	16:30
<講義> 教育ビジョン 説明	<講義> 学社民融合の先進 事例に学ぶ	休 憩	<ワークショップ> 協働事業プランづくりのコツ			振 り 返 り
教育政策監 手島勇平	ボランティア学研究者 興 梶 寛		ボランティア学研究者 興 梶 寛			

〔第2回〕 平成19年8月27日(月)

会場：黒埼市民会館 ホール、多目的ルーム

13:30	13:40 (50分)	14:30	14:40 (110分)	16:30
課長あいさつ	<講義> 和田中学校「地域本部」の実践に学ぶ 校長 藤原和博	休憩	<ワークショップ> 「学校を舞台にして地域で何ができるのか」 株式会社 キャリアリンク 若江 真紀	振り返り

〔第3回〕 平成19年11月30日(金)

会場：新潟市役所 白山浦庁舎2-403会議室

13:30	(105分)	15:15	15:30 (60分)	16:30
<パネルディスカッション> 『学社民の融合が子どもをさらに豊かに育てます』 ～学・社・民それぞれの立場から伝えたいこと～		休憩	<情報交換> 区ごとに語り合おう	振り返り

\*コーディネーター 教育政策監 手島 勇平

パネリスト〔学〕東中野山小パートナーシップ事業担当 金塚 一明

〔社〕中央公民館事業係長 吉田 明美

〔民〕坂井東小地域教育コーディネーター 郷 扶二子

〔民〕岡方第一小ふれあい教室(新規)運営委員長 栗橋俊道

〔番外編〕 平成20年1月17日(木)

会場：新潟市役所 白山浦庁舎2-403会議室、白山会館

14:00	(75分)	15:15	15:30 (60分)	16:30
<講演> 『融合という思想・行動・システム』 新潟大学教育人間科学部教授 齋藤 勉		休憩	☆学校関係者(コーディネーター・ふれあい・ボランティア・教職員等) <話し合い> 講演の内容を受けて具体的に話し合おう	振り返り
		休憩・移動	☆行政職員 <説明> 『社会教育法改正の動向』 『学校支援地域本部事業(仮称)』 文部科学省社会教育課長 平林 正吉	振り返り

#### ④研修の実施に当たってのポイント・留意点

今年度の研修は、『教育ビジョン』(「政令市新潟の教育の方向とあり方」)を理解するという大局的な理解と、その根幹となる「学・社・民の融合」の考え方の理解、

さらに具体的な施策である「パートナーシップ事業」「ふれあいスクール事業」についての理解と実践という、たくさんのねらいをもって進められた。

各回とも基本的な考え方について具体的な事例を通して理解することや、自分の立場で何ができるのかを考えたり意見を交換したりできるように場を設定してきた。頭でわかっても具体的な実践に結びつかないと「学・社・民の融合」による教育は進まないと考えているからである。

講師には当市の『教育ビジョン』と当課の具体的な事業についてご理解いただいた上で基本的なことからお話しいただいた。その際には必ず具体的なイメージが湧くように、講師ご自身が関わってこられた「学社連携・融合」「学校支援地域本部事業」の事例を盛り込んでいただいた。

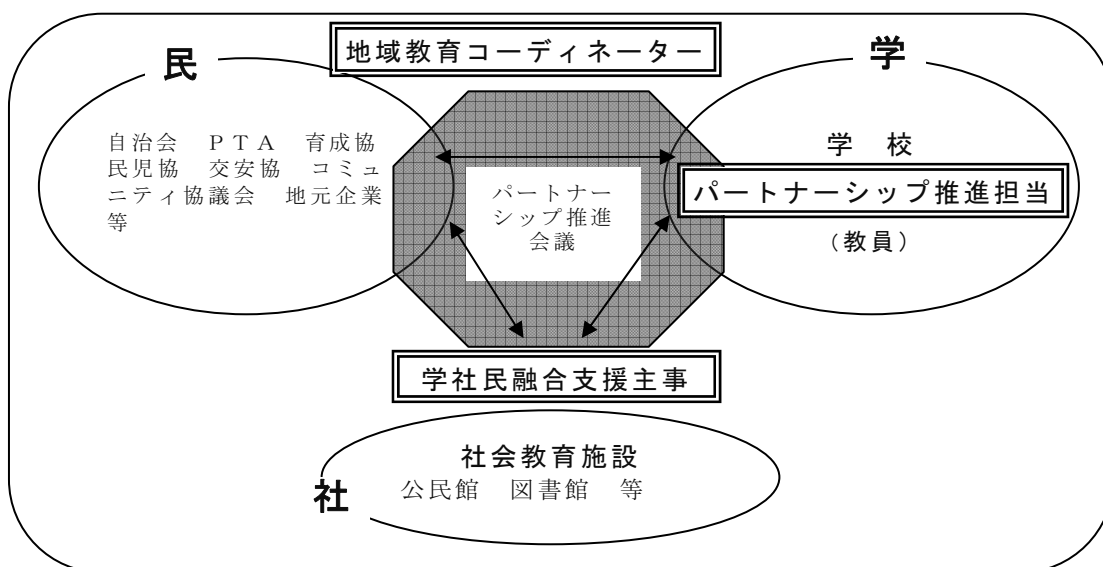
参加者がお互いに意見を交わすワークショップや話し合いのグループは、区ごとにしたり、あえて他区と混ざり合うようにしたり、学校種を考慮したりした。自分の住む地域について具体的な取組を提案したり、案外知らないことが多いことに気づいたりしていた。また他区との意見交換は自分の考えを広め深めることをねらいとした。

## 研修の成果と今後の取組

研修終了後のアンケートから、「学・社・民の融合」による教育の推進の必要性や意義が理解され、「ボランティア」が入るときの基本的な考え方や可能性についての理解を深められたことがわかる。また、パネルディスカッション等により、今、新潟市でどのように「学・社・民の融合」による教育が推進されているのかが具体的にイメージできるようになり、その効果も伝わった。地域教育コーディネーターのやりがいや苦勞も語られる中で、それぞれの立場で大事なことは「子どもが元気になる取組を展開している」という原点を忘れないことであると確認された。

ただ、ワークショップや情報交換が好評であったものの、人の前で話すことになれない人や自分の思いを語ることに夢中になる人など、経験がないために基本的なルールを確認する必要がある人もいる。地域の方がたくさん入ってくるということは、組織で活動した経験のない人、ワークショップの経験がない人が入ってくるということを、参加者が理解できるようにしなければならない。

来年度はパイロット校8校から中学校も含めて多くの学校がパートナーシップ事業を展開することになる。今年度の基本的な研修内容を継承するとともに、地域教育コーディネーターやボランティアの資質向上を図るための研修会を実施したいと考えている。



「地域と学校パートナーシップ事業」における「学・社・民の融合」のイメージ図



第1回 興梠講師の講義



第2回 ワークショップ

執筆者職・氏名：新潟市教育委員会 地域と学校ふれあい推進課

副参事・指導主事 遠藤由美

## コーディネーターからの一言コメント

新潟市は「学・社・民の融合」を教育の根幹に据え、「地域と学校のパートナーシップ事業」に取り組んでいる。「コーディネーター養成研修会」全4回を参加型にし、具体的な実践に結びつくように配慮している。

特に、地域の方々の理解と協力が不可欠であることから、ワークショップで工夫を凝らし、各自の主体的取り組みへの意欲を促している。研修を継続していくことで、さらにコーディネーターやボランティアの資質の向上が期待される。

(中根 惇子)